

# 2021年3月期 第2四半期 決算説明会

2020年11月6日

日本ユニシス株式会社

Foresight in sight

**1 決算概要**

**2 中期経営計画Foresight in sight 2020 の取り組み**

**3 参考：2020/4～2020/9ニュースリリース  
(事業トピックス)**

## 収益性改善による売上総利益の増加に加え販管費の減少から営業増益

(単位：億円)

	上期 (4-9月)		前年同期比 増減	
	2021/3期	2020/3期		
売上高	1,446	1,497	△52	△3.4%
売上総利益	377	374	+3	+0.9%
販管費	△262	△264	+2	+0.8%
営業利益	116	110	+5	+5.0%
(営業利益率)	(8.0%)	(7.4%)		(0.6pt)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	76	79	△4	△4.6%
受注高	1,417	1,383	+34	+2.5%
受注残高	2,278	2,151	+127	+5.9%

### <上期決算のポイント>

#### ■売上高

アウトソーシングが大幅に伸長するも、ICTコア領域を中心に製品販売、システムサービス案件が減少し減収。

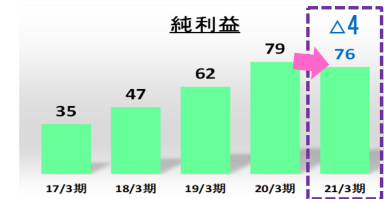
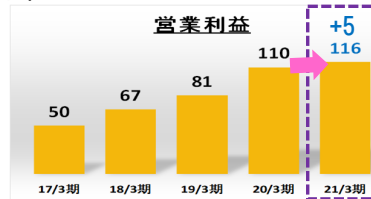
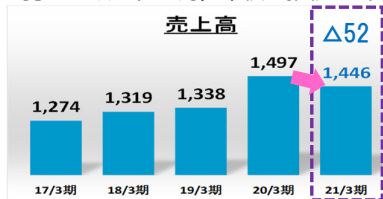
#### ■営業利益

減収ながら収益性改善効果で売上総利益が増加。新規事業創出に向けた研究開発が増加した一方で、コロナ禍の移動抑制などで一般経費が減少し販管費は減少。その結果、営業利益は前年同期を上回り、営業利益率は通期目標の8%で着地。

#### ■受注高・受注残高

営業活動が徐々に回復する中、複数の長期大型アウトソーシング案件を受注し、受注高、受注残高ともに増加。受注残高のうちの年度内売上計上予定分はほぼ前年同期並みまで回復。

【ご参考】 上期 (4-9月) 業績の推移 (単位：億円)



資料の2ページをご覧ください。

まずはじめに、2021年3月期上期の決算概要について、ご説明します。

上期の業績は、売上高は前年同期比△52億円減収の1,446億円、営業利益は前年同期比+5億円増益の116億円、四半期純利益は前年同期比△4億円減益の76億円となりました。

売上高は、アウトソーシングが伸長したものの、製品販売やシステムサービスの減少により△52億円の減収となりました。

利益面では、収益性の高いDX案件の増加や、これまで取り組んできた生産性改善施策の効果等もあり、減収ながらも売上総利益は+3億円の増益となりました。販管費についても新規事業創出に向けた研究開発費が増加した一方で、コロナ禍による移動の抑制で旅費などの一般経費が減少し、前年同期を2億円下回る水準となったことから、営業利益は前年同期に比べ+5億円の増益となりました。

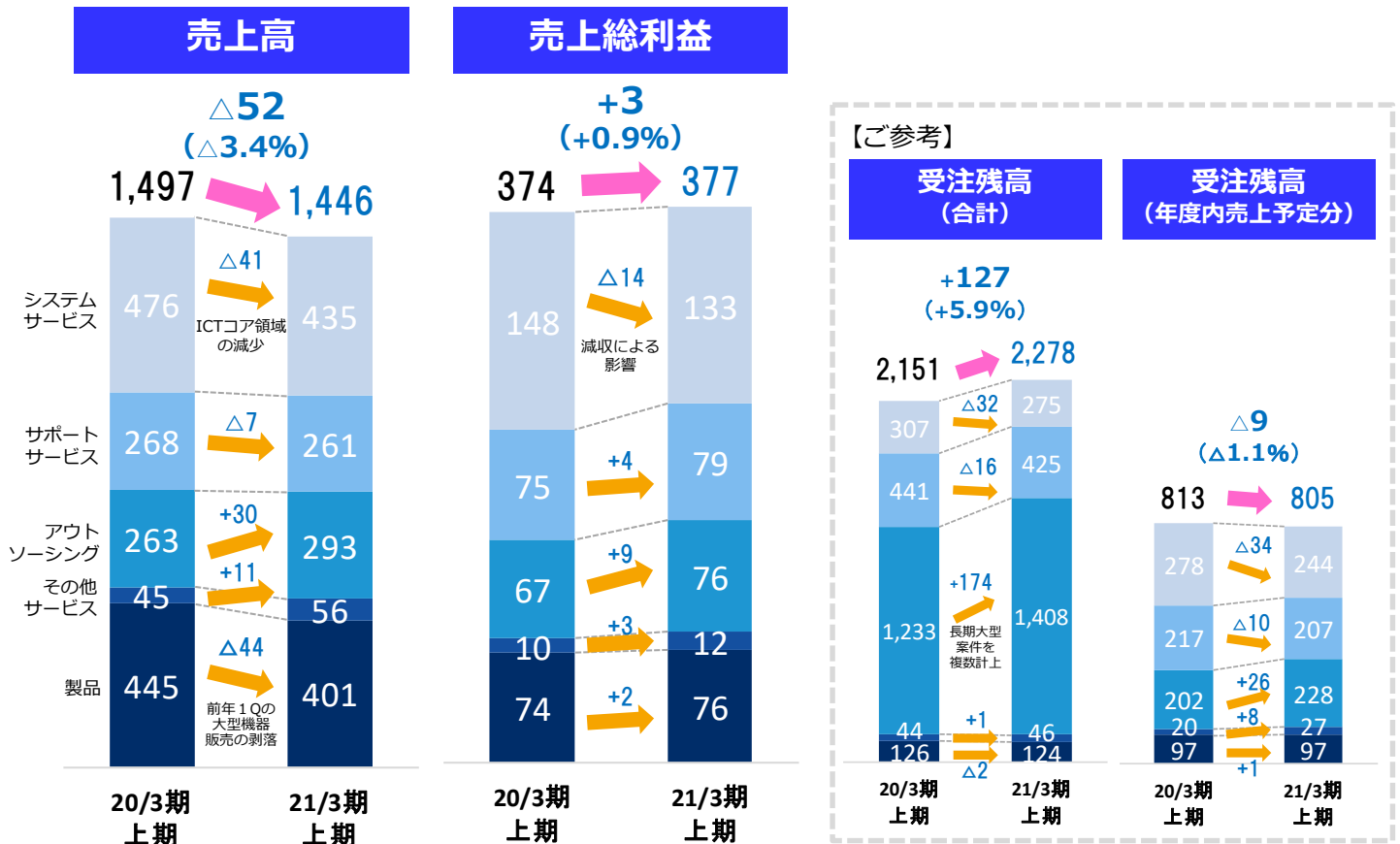
その結果、営業利益率は前年同期比+0.6ポイント向上の8%となり、通期目標として目指している水準で着地しております。

なお、四半期純利益に関しては、受取配当金の減少や税負担の増加等から△4億円の減益となっております。

受注高については、コロナ禍の影響により、一部業種のお客様においては引き続き投資抑制の姿勢が見られるものの、第2四半期において金融機関向けに長期の大型アウトソーシング案件を複数受注したことから、前年同期比+34億円の増加となりました。

受注残高についても、同様の要因により前年同期比で+127億円増加しており、第2四半期末における受注残高のうち、年度内の売上計上予定分についてもほぼ前年同期並みの水準まで回復しております。

(単位：億円)



資料の3ページをご覧ください。

次に、セグメント別の状況についてご説明します。

システムサービスは、デジタルトランスフォーメーション関連の案件は着実に積み上がっているものの、事業環境が厳しい業種のお客様における投資抑制や、ICTコア領域の中小型案件の先送りなどにより、減収・減益となりました。

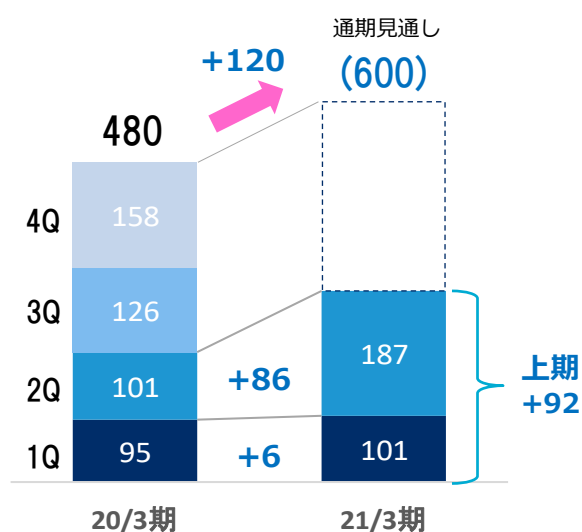
なお、第2四半期においては新たな不採算案件の発生はなく、第1四半期に引当計上した不採算案件については、来期の本番稼働に向け予定通り進捗しております。

サポートサービスは減収となりましたが、サポート拠点の統廃合などのコスト構造改革の効果により、増益となっております。

アウトソーシングは、BankVision11行目が稼働した他、金融機関における勘定系サービスや幅広い業種におけるITアウトソーシングの中小型案件が積み上がってきていることから、増収・増益となりました。

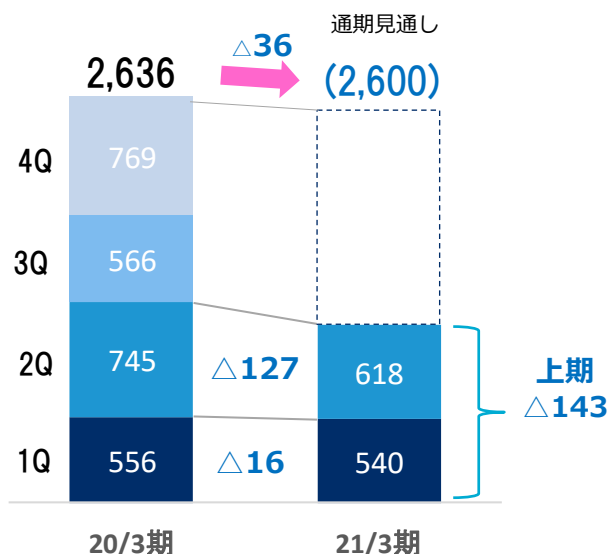
製品販売は、当第2四半期において小売業向けのDX案件やGIGAスクール案件の計上があったものの、前年同期においても、PCやタブレット等の小型機器の需要が旺盛だったことや、前年第1四半期にAI関連の大型機器販売案件の計上があったこと等の影響により減収となりました。一方で前年の大型機器販売案件については低マージンであったことから、案件ミックスの影響により売上総利益は若干増加しております。

## 注力領域 売上高



- ・金融機関の顧客接点系に加え、小売業などを中心に業務系のDX関連ビジネスが堅調に推移
- ・教育DX（GIGAスクール関連）の機器販売案件が増加
- ・ドライブレコーダー、エネルギー管理関連の利用が着実に拡大

## ICTコア領域 売上高



- ・前年同期における小型機器の旺盛な需要が剥落
- ・一部業種における投資抑制、バックオフィス系システムを中心とした案件先送り

資料の4ページをご覧ください。

続きまして、中期経営計画における注力領域のビジネス状況をご説明いたします。

第1四半期において営業活動が滞ったことで、受注のタイミングがスリップした影響から、ICTコア領域は大幅な減収となりましたが、注力領域については、デジタルトランスフォーメーション関連の案件が堅調に推移しており、第2四半期においてはGIGAスクール案件も伸長したことから、前年同期比+92億円増加の288億円となりました。

なお、上期の手数料型ビジネスにおける売上高は、前年同期比、若干の増加となっております。コロナ禍の影響でインバウンドやカーシェアリング関連のビジネスは低調な状況が続いておりますが、ドライブレコーダー、エネルギー管理関連などのサービスが着実に拡大していることに加え、昨年度は減少トレンドにあったバリューカードビジネスが、巣ごもり需要等の影響もあり若干の増加傾向となっております。

注力領域の具体的なビジネスの進捗状況と下期に向けた取り組みにつきましては、後ほど改めてご説明いたします。

✓ 通期予想は前回（8月6日）公表値から変更なし。

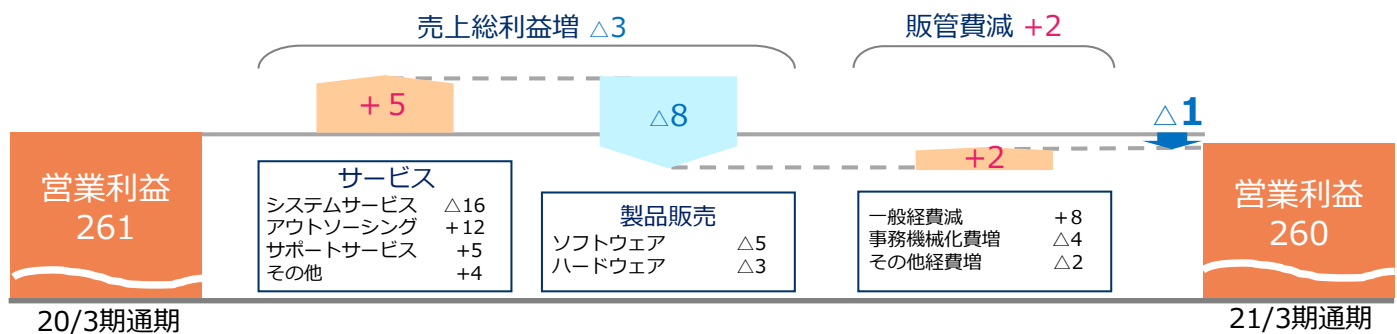
（単位：億円）

	21/3期 上期実績		21/3期 下期予想		21/3期 通期予想		21/3期 中期経営計画 計数目標
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比	金額
売上高	1,446	△52	1,754	+136	3,200	+84	3,200
営業利益	116	+5	144	△7	260	△1	
（営業利益率）	（8.0%）	（+0.6pt）	（8.2%）	（△1.1pt）	（8.1%）	（△0.3pt）	8%以上
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	76	△4	94	△8	170	△12	

## 【2021年3月期 通期予想 営業利益の増減分解】

\* 通期予想の内訳は補足資料をご覧ください。

（単位：億円、増減は前期比）



資料の5ページをご覧ください。

通期の業績予想についてご説明いたします。

通期の売上高、営業利益、当期純利益予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は、限定的なものになるとの想定のもと、8月6日に公表しております通期の業績予想を据え置き致します。

足元においては、ICTコア領域の中小型案件も徐々に回復の兆しが出てきているほか、上期から引き続きデジタルトランスフォーメーション関連を中心に、お客様のIT投資意欲は高い状況が継続するものと見込んでいます。

従いまして、下期においては中小型案件やDX関連案件を中心に受注から売上計上までのリードタイムが短いビジネスの受注獲得を予定しており、パイプラインも豊富であることから、売上高は3,200億円を据え置くことといたしました。

また、下期においては製品販売の増加によりマージン率の低下が想定されることから、営業利益、当期純利益の見通しについても据え置きとしております。

## 1 決算概要

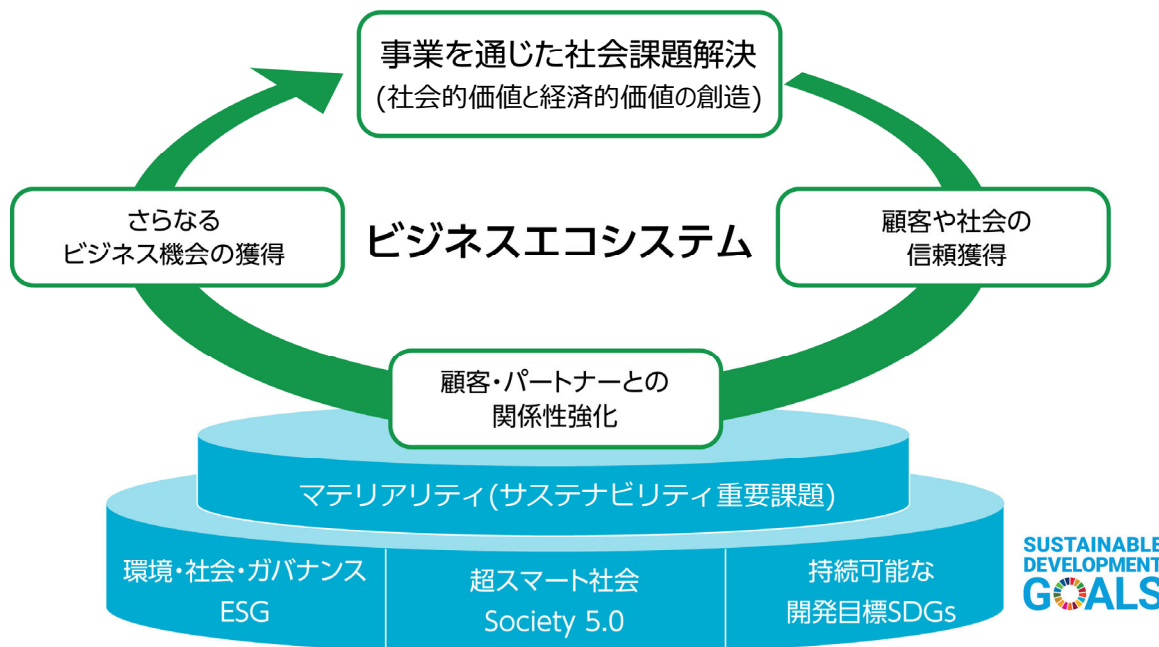
## 2 中期経営計画Foresight in sight 2020 の取り組み

## 3 参考：2020/4～2020/9ニュースリリース (事業トピックス)

次に中期経営計画「Foresight in sight 2020」の取り組み状況についてご説明させていただきます。

注力領域の「事業活動」を通じて、顧客課題の背景にある社会課題を解決することで、持続的成長サイクルを実現し、サステナブルな企業となる。

日本ユニシスグループの持続的成長サイクル



資料の7ページをご覧ください。

日本ユニシスグループは2019年3月期からスタートした中期経営計画において、業種・業態の垣根を越えたビジネスエコシステムを創る中核となり、社会課題を解決していくことをテーマとして、事業活動を推進しております。

今中計期間も残すところ半年となりましたが、今年度期初より、コロナ禍が世界経済、そして日本経済に大きな影響を与え、前期までの増収増益基調から、大きな戦略の転換を迫られました。

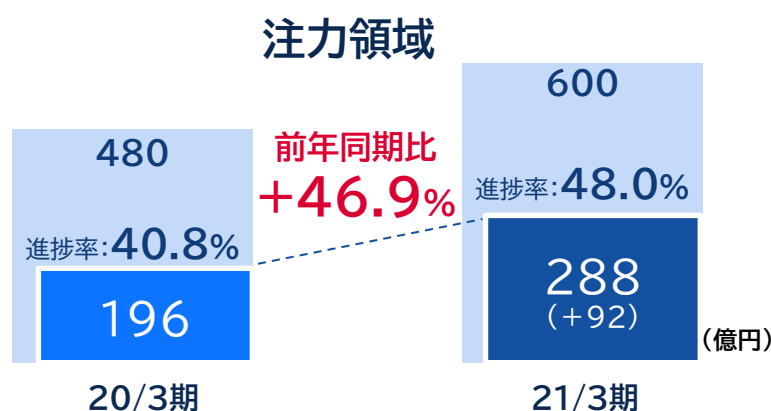
第1四半期は新型コロナウイルス感染拡大防止を最優先としながら、当社グループは元より、お客様の事業継続とテレワークの浸透を後押しするための無償提供など社会貢献に取り組んでまいりました。

第2四半期においては、引き続き感染拡大防止に努めるとともに、経済活動を再開させ、オンラインと対面のハイブリッドな事業活動を推進し、受注の回復を目指してまいりました。



## <上期業績分析>

注力領域はコロナ禍を受け、DX案件の需要が強くなり、大幅増加し、大きな収益源に成長。低調な分野をカバーし、小売を始め様々な業態でDXが加速中。



**好調**  
 顧客接点系  
 小売  
 教育現場のオンライン化  
 手数料  
 バリューカード  
 QRコード決済(国内)  
 ドライブレコーダー  
 エネルギーマネジメント  
 収納サービス

**低調**  
 手数料  
 インバウンド  
 QRコード決済(国際)  
 カーシェア

### 主な増減要因

- ✓ ICTコア領域では、製品販売やシステムサービスでの中小型案件の投資抑制、先送りが影響
- ✓ 注力領域では、金融の顧客接点強化に加え、小売の棚札電子化など業務変革DXが進展  
 コロナ情勢を受け、DXが加速したことで働き方改革やオンライン環境の整備などが伸長

次に資料の8ページをご覧ください。

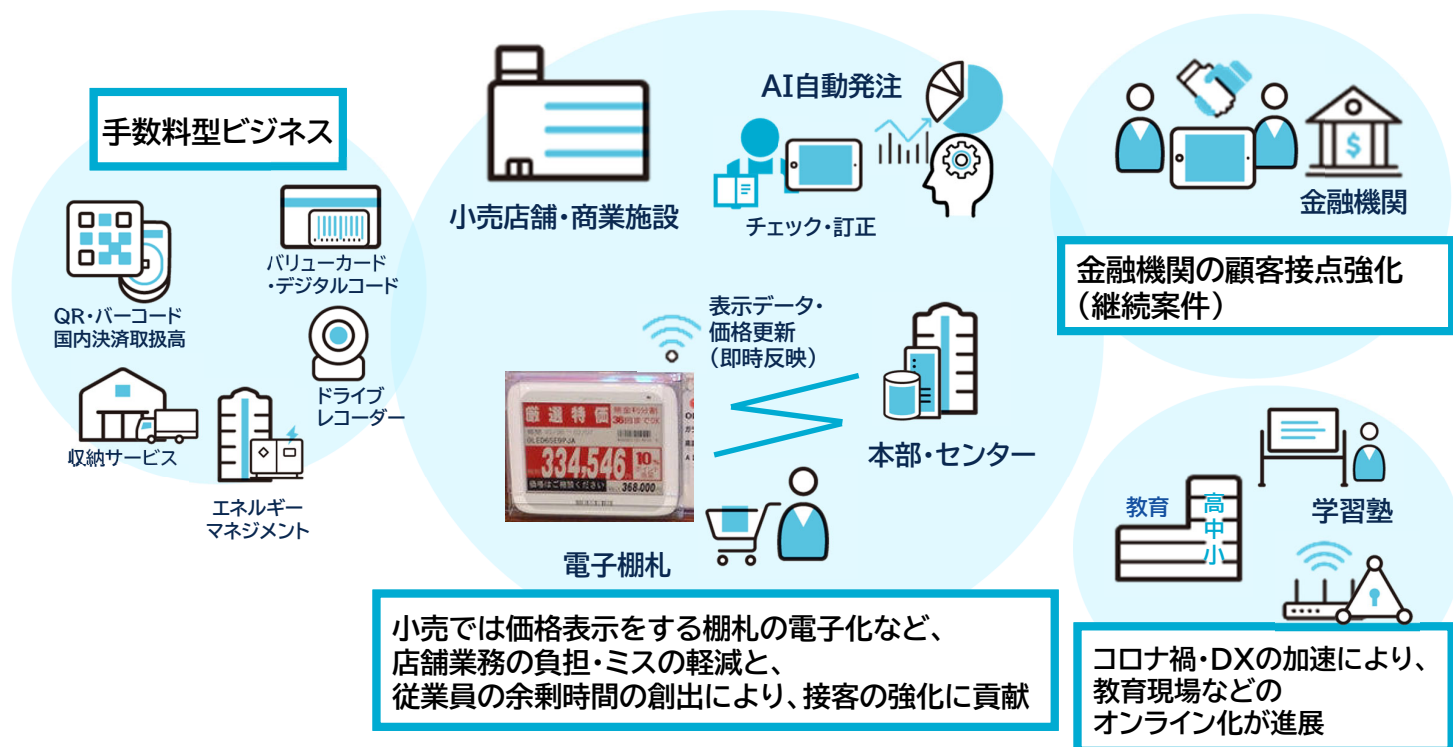
上期の業績は、ICTコア領域にて製品販売や中小型案件の投資抑制、先送りなどの影響を受けた一方で、注力領域は大きく伸長し、前年同期比46.9%増となりました。

第1四半期に増して、デジタルトランスフォーメーション関連のお客様の投資意欲は高く、引き合いの強い状況が続いており、注力領域の目標値に対して前年同期を上回るスピードで進捗しております。

これまで取り組んできている金融の顧客接点強化、小売の電子棚札など、リアル店舗での業務変革、コロナ情勢により加速した働き方改革ソリューションの導入や教育現場のオンライン化などのDX領域が伸長し、注力領域が成長しました。また、手数料型ビジネスについては、インバウンド関連やカーシェアリングはコロナ禍による影響が続いておりますが、QR・バーコード決済は、国際系決済取扱高の減収分を国内系決済がカバーし、前年同期並みの水準となっております。また、デジタルコードの取扱高も好調で、デジタルマネー・クーポンの利用が浸透してきております。ドライブレコーダーやエネルギーマネジメント、収納サービスの拡大とコロナ禍の巣ごもり消費の影響によるバリューカードの持ち直しが手数料型ビジネスの売上の拡大に寄与しています。

## <DX案件の成長>

金融機関の顧客接点強化や小売の電子棚札など様々な業界でリアル店舗のDXが伸長。コロナ情勢を受け、DXが加速したことで働き方改革や教育現場のオンライン化が進展。



次に資料の9ページをご覧ください。

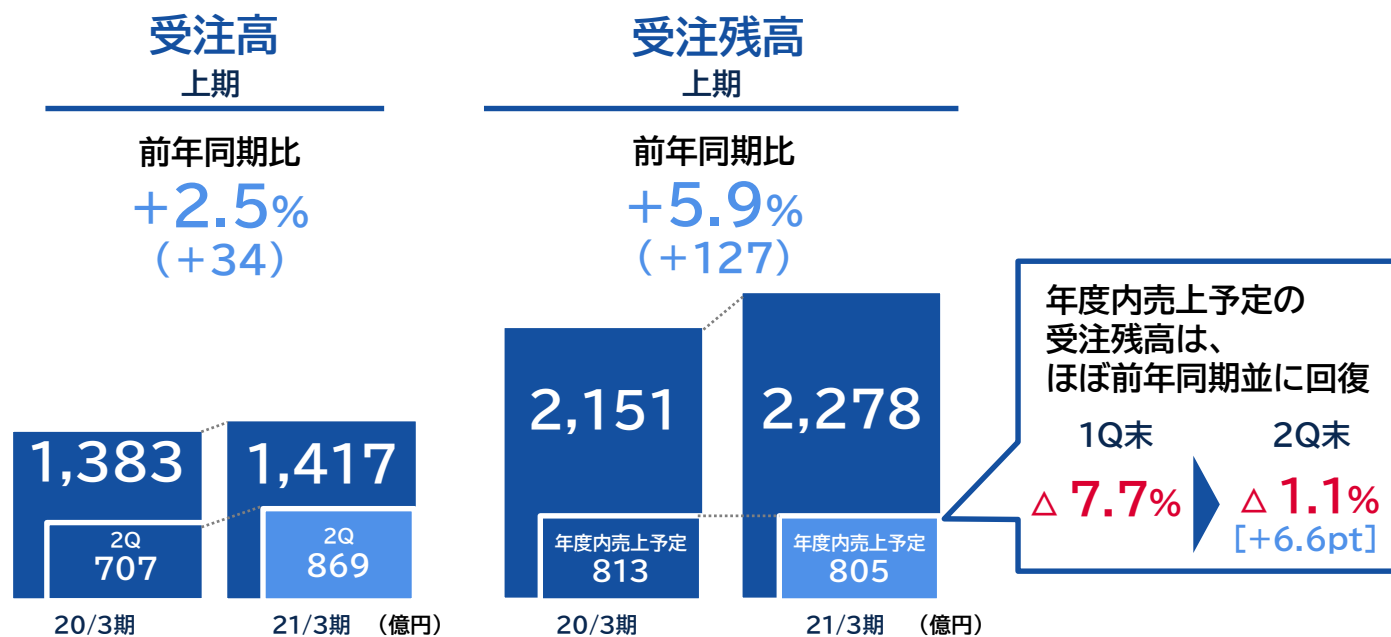
前ページでご説明した注力領域について、具体的な取り組みを紹介いたします。

ご紹介の通り、様々な分野で注力領域が活況となっていますが、コロナ禍の影響により、移動が制限され、様々な業界においてオンラインへの切替が増えてきている中、リアル店舗の業務もデジタル化が進んでいます。金融機関や小売業界などで事務負担軽減による接客時間の創出、接客強化を狙ったデジタルトランスフォーメーション案件などが積み上がり、注力領域は大きく伸長しております。

中でもIoTの1つである電子棚札は、大手量販店への導入を順次進めております。価格や棚札デザインをセンター処理で即時反映が可能となり、季節商品の入替などで生じる変更作業にかかっていた作業時間の大幅な削減に貢献しております。また、センターからリアルタイムに価格を変更することによる競争力の強化も実現しております。

## <受注、受注残の状況>

受注高、受注残高ともに伸長し、年度内売上予定の受注残高も前年同期並みに回復。下期も注力領域のDX案件を中心に牽引していく見込み。



次に資料の10ページをご覧ください。

第2四半期は社会全体が、新型コロナウイルス感染拡大防止と経済活動の両立を模索している中で、受注高、受注残高共に第1四半期から大きく改善し、上期の受注高は前年同期比2.5%増の1,417億円、受注残高は前年同期比5.9%増の2,278億円となりました。前年同期以上の積み上がりを達成することができ、コロナ禍の中でも今後の成長余力となる案件の確保ができております。また、年度内売上予定の受注残高においても前年同期並みに持ち直しております。

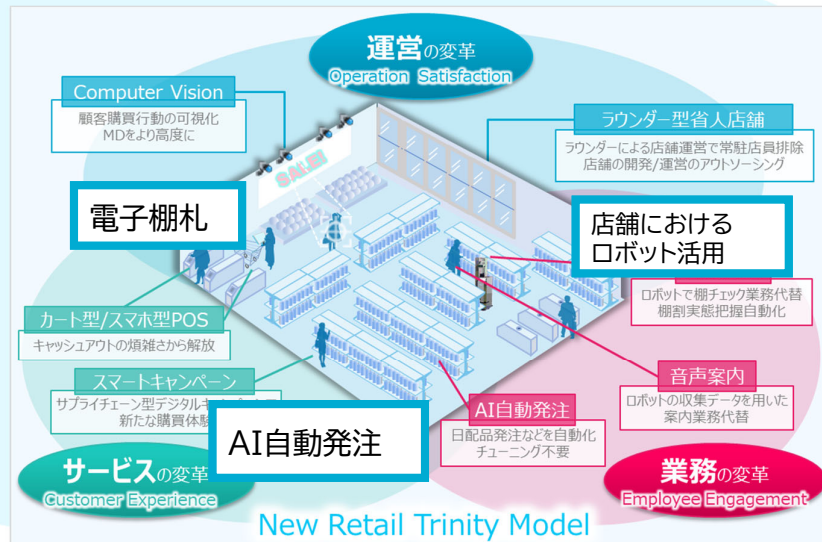
今後の見通しとしまして、投資抑制の影響が続くことが見込まれますが、受注から売上計上までのリードタイムが短い物販、ソフトウェア等のビジネスにより受注を積み上げ、売上の拡大を目指してまいります。また注力領域においては、小売業界やGIGAスクールなどのDX案件は堅調な状況が続くと見込んでおり、下期の売上拡大と共に、次年度以降の成長に繋がる案件のさらなる獲得を目指してまいります。

## <下期に向けた重点分野>

ニューノーマル時代の到来により、下期も小売を始めDX分野が受注を牽引。

## エッセンシャルワーカーを支える業務変革

### 小売店舗の業務変革



### DXの浸透分野・事例

小売では、AIの活用により、店舗業務負荷の軽減と食品ロスの社会課題への貢献を実現

次に資料の11ページをご覧ください。続いて、下期の受注を支えている分野について、ご紹介させていただきます。

小売業界は、日々の暮らしに必要な不可欠な業種であり、私たちの日々の生活は、そこで働く人たちによって支えられております。コロナ禍において、エッセンシャルワーカーに対してどう向き合うかが問われており、当社グループは小売業界向けのDXを通じて、この領域に取り組んでいます。

先ほどお話しした電子棚札も店舗DXの1つですが、AIによる自動発注やロボティクスの取り組みについて、ご紹介いたします。

需要予測に基づくAI自動発注サービス「AI-Order-Foresight（エーアイ・オーダー・フォーサイト）」では、販売実績や気象情報などの各種データから適切な発注数を自動決定することで、経験やスキルに依存しない店舗運営を実現し、機会ロス・廃棄ロス削減に貢献しております。

また、閉店後の店舗での棚卸や売価チェックを行う自動走行ロボットの導入も店舗運営の省人化に寄与します。

今後も、小売業のマーチャンダイジングプロセスを包括的に実現する基幹システムのみならず、AI・IoT等の最新技術を活用したICTソリューションを着実に展開し、拡大させてまいります。

## 環境長期ビジョン2050の策定、RE100への加盟に加え、SDGs達成への貢献に繋がる事業に取り組み、サステナビリティ経営戦略を推進

### 社会貢献への参画支援

- ーソーシャルアクションプラットフォーム「BE+CAUS」
- 消費者、小売、メーカーが一体となって社会貢献できる機会を提供
- ー2020年7月に第1弾として、小売スーパーの買い物を通して参加できる、海洋ごみの削減キャンペーンを実施



### 食品ロス

- ークラウド型自動発注サービス「AI-Order-Foresight」では、AIにより需要予測を行い、発注業務を自動化支援
- ー小売業界の労働力不足解消と、サプライチェーンの過剰在庫を削減し、食品廃棄ロスの環境問題に貢献

#### 小売業の社会課題

食品小売業食品ロス 年間約64万 t 日配品における店頭の廃棄ロス 年間約1.8万 t (約76億円)	2017年卸小売の労働供給不足 約22万人 2030年卸小売の労働供給不足見直し 約60万人 (5.2%) へ拡大
--------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------

※出典：農林水産省『食品ロス及びリサイクルをめぐる情勢』(令和2年5月) 経済産業省『マンスリー・トピックス』(平成30年3月2日) パーソル総合研究所×中央大学『労働市場の未来推計 2030』(2019年3月1日)

### CO2削減、気候変動

- ー環境価値取引の普及、拡大に向けて
- ー令和2年度バーチャルパワープラント構築実証に参画
- ーNULグループの環境長期ビジョン2050を策定、RE100に加盟



次に資料の12ページをご覧ください。当社グループのサステナビリティに関する上期の代表的な取り組みについてご説明します。

日常の買い物を通じて、社会貢献に参画できる、ソーシャルアクションプラットフォーム「BE+CAUS (ビーコース)」の提供を開始しました。社会課題解決への意識の高まりの中、小売各社が手を取り合い、様々なステークホルダーを巻き込み、社会課題解決に取り組む、SDGsの大きなムーブメントを作っていきたいと考えております。

また、食品ロス削減への取り組みとして、先ほどご紹介したAIによる需要予測と発注業務の自動化を支援するクラウド型自動発注サービス「AI-Order-Foresight (エーアイ・オーダー・フォーサイト)」の提供を開始しております。小売業界の労働力不足解消と、サプライチェーンの過剰在庫を削減し、食品廃棄ロスによる環境問題の解決に貢献してまいります。

さらに、CO2削減、気候変動対策として、これまで取り組みを続けている非化石証書を始めとする環境価値取引の普及拡大に加え、当社グループの環境長期ビジョン2050を策定し、RE100に加盟いたしました。これにより、2050年までにサーキュラーエコノミーの実現を目指してまいります。

このように、当社グループでは事業を通じてさまざまなステークホルダーとともに社会課題を解決し、将来にわたり持続可能な社会づくりへの貢献と、当社グループの持続的成長を目指して、今後もサステナビリティ経営を推進してまいります。

ご説明は以上となります。ご清聴ありがとうございました。

## 1 決算概要

## 2 中期経営計画 Foresight in sight 2020 の取り組み

## 3 参考：2020/4～2020/9ニュースリリース (事業トピックス)

13

## 参考：2020/4～2020/9ニュースリリース (事業トピックス)

Foresight in sight

No	発表日	タイトル
1	9月24日	日本ユニシス 次世代オープン勘定系システム「BankVision」を中核とした新基幹系システムが農林中央金庫で稼働開始
2	9月11日	日本ユニシス スマホで外国送金の受付ができる「おうちでSurFIN」を販売開始
3	9月9日	日本ユニシス・エクセリションズ 3次元統合CAD/CAMシステム「CADmeister」の新バージョン2020を提供開始
4	9月1日	日本ユニシス 横浜ゴムに次世代タイヤマネジメントシステム「T.M.S」を提供
5	9月1日	日本ユニシス マンション・ビル等管理会社の大和ライフネクストが設備遠隔監視サービス「まるっと点検モニター」を100棟ハトライアル導入
6	8月28日	日本ユニシス、ソニー銀行 個人向け金融アドバイス領域における協業検討を開始
7	8月26日	日本ユニシス スマートシティに関するオープンイノベーション・プログラムに参画
8	8月18日	ユニアデックス、最適なテレワーク環境導入・整備を支援するため「テレワークパッケージ」6カ月間の無償提供を開始
9	8月17日	日本ユニシス 設備点検支援サービス「まるっと点検」に新機能を追加。作業の密集・密接を回避し、業務効率の向上を実現
10	8月4日	日本ユニシス 急拡大するキャッシュレスニーズを受け株式会社pringとの連携検討を開始

No	発表日	タイトル
11	7月31日	大津市、京阪ホールディングス、京阪バス、日本ユニシス 大津市中心市街地および比叡山周遊の活性化を目指したMaaS実証実験が国土交通省の令和2年度日本版MaaS推進・支援事業に採択されました
12	7月30日	日本ユニシスグループ「女性のエンパワーメント原則」(WEPs)に署名
13	7月29日	日本ユニシス バックオフィス業務のDXを支援する AI業務問い合わせ自動応答サービス「RinzaTalk」を機能強化
14	7月28日	日本ユニシスグループ サステナブルな社会の実現に向けて「環境長期ビジョン2050」を策定
15	7月27日	日本ユニシス 夏休み子ども企画として、オンライン「いきもの探索」イベントを開催！
16	7月16日	日本ユニシス withコロナ時代の災害対策本部を継続支援！ クロノロジー型危機管理情報共有システム「災害ネット」の無償提供を追加実施
17	7月10日	日本ユニシス 文章を読む際の視点移動に着目！「読書アシスト」を期間限定で無償提供
18	7月9日	ユニアデックス、農林水産省スマート農業実証プロジェクトに採択
19	7月7日	日本ユニシス “脱ハンコでテレワーク”を推進する「Uni-ContRact」を提供開始
20	7月6日	ユニアデックス PayPayがクラウドネイティブな業務基盤を推進するための一環として認証基盤サービス「Okta」を採用
21	7月1日	日本ユニシス 共創的事業創出を目的としたグループ会社設立のお知らせ
22	7月1日	日本ユニシス スマートメーターを活用した構内電気使用量の自動検針サービスにクラウド型エネルギーマネジメントサービス「Enability EMS (UNIBEMS)」を提供

No	発表日	タイトル
23	7月1日	ソーシャルアクションプラットフォーム「BE+CAUS(ビーコーズ)」第一フェーズ始動
24	6月26日	日本ユニシス 工場向け回転機械不具合予兆検知サービス「VibSign」提供開始
25	6月24日	日本ユニシス「ファンを作り出す」プロモーション施策を支援する AI顧客データ分析サービス「RinzaTarget」を提供開始
26	6月17日	日本ユニシス 令和2年度バーチャルパワープラント構築実証事業でリソースアグリゲーターとして九州電力を幹事会社とするコンソーシアムに参画
27	6月17日	日本ユニシス 新しい働き方と企業コミュニケーションを支援 迅速かつ確実な情報共有を実現する「LearningCast」を無償提供
28	6月16日	日本ユニシス AI需要予測に基づくクラウド型自動発注サービス「AI-Order Foresight」の提供を開始
29	6月16日	大津市、京阪ホールディングス、京阪バス、日本ユニシス 大津市内および比叡山におけるMaaS実証実験の結果について
30	6月15日	日本ユニシス、ソフトバンク スマホと秘密分散技術を活用した 日本初のセキュリティーサービスの知的財産ビジネスを行う「エアトラスト株式会社」を設立
31	6月11日	ユニアデックス 通信販売大手のジャパネットホールディングスがクラウド型ネットワークサービス「Wrap®」を採用
32	6月10日	「内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」第2期において「AIホスピタルによる高度診断・治療システム」社会実装に向けたプロジェクトを開始
33	6月5日	日本ユニシス ココペリと資本業務提携。中小企業のデジタル活用によるビジネス変革を加速

No	発表日	タイトル
34	6月4日	日本ユニシス 直売所販売支援サービス「つながるファーマーズ」月額利用料を無償で提供
35	6月4日	GROUND、日本ユニシス 物流エコシステム共同事業の立ち上げへ
36	6月2日	マスイデアが、オンラインで住宅購入を検討する若者世代向けに、日本ユニシスのバーチャル住宅展示場「MY HOME MARKET」を採用
37	6月1日	関西電力、日本ユニシス、住友電気工業、パナソニック、東京ガス 家庭用燃料電池「エネファーム」を活用したバーチャルパワープラント実証の開始について
38	5月29日	日本ユニシス、橋梁点検業務の省力化と品質向上をAIで実現！AI橋梁診断支援システム「Dr.Bridge™」提供開始
39	5月26日	日本ユニシス「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」に参画
40	5月22日	ユニアデックス、PCの提供から運用管理までを実施する テレワークパッケージの提供を開始
41	5月21日	日本ユニシス SuperStream Partner Award 2020において「New Business Award」を受賞
42	5月20日	日本ユニシス 電子チケット前売りサービスで熊本県内の飲食店などを支援
43	5月20日	ユニアデックス、スマホで撮影、画像を取り込むだけで業務自動化を可能に
44	5月19日	日本ユニシス 価値交換基盤「doreca™」のトライアル提供を開始
45	5月18日	日本ユニシス ブロックチェーンによるポストコロナ時代の電子チケット流通サービス「Kimaticke(キマチケ)」を提供開始、年内無償提供

No	発表日	タイトル
46	5月12日	ユニアデックス、テレワーク導入を継続支援するためクラウド型ネットワークサービス「Wrap®」の無償提供を追加実施
47	4月28日	日本ユニシス VRを活用したバーチャル住宅展示場「MY HOME MARKET」で、住宅のオンライン内覧ができます
48	4月27日	日本ユニシス 新型コロナウイルス感染拡大の影響で電話やメール対応に疲弊するBCPの現場を支援！クロノロジー型危機管理情報共有システム「災害ネット」を無償提供
49	4月22日	エス・アンド・アイ「お客さまに伝えるべきことを漏れなく伝えられているか？」コンタクトセンターにおけるコンプライアンス対策を支援～対応品質管理支援サービス「AI Log」に「必須ワード機能」を追加～
50	4月21日	エス・アンド・アイ【在宅勤務/テレワーク支援キャンペーン！】自宅からでも“会社の電話番号”での発信/着信をスマホで対応！クラウドPBX「uniConnect Cloud」、初年度利用料を20%OFFで提供
51	4月14日	投資事業有限責任組合(子会社)の設立に関するお知らせ
52	4月13日	生命科学研究倫理審査委員会を設置
53	4月9日	土屋ホームが20代、30代向け住宅ブランド「LIZNAS」を全国展開 日本ユニシスのバーチャル住宅展示場「MY HOME MARKET」を活用
54	4月2日	日本ユニシス・エクセリションズ ポリゴン編集ソフト「POLYGONALmeister®」の新バージョンを提供開始



# Foresight in sight

**UNISYS**

本資料に記載の会社名、商品名および商標は、各社の商標または登録商標です。

**(注意)**

本資料における将来予想に関する記述は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。実際の結果は、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、予想と異なる可能性があり、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。

本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。